

令和 8 年度行政事業レビュー 公開プロセスにおける論点
「地方消費者行政強化交付金」

令和 8 年 6 月 11 日

消費者庁行政事業レビュー推進チーム

論点 1. 効果検証の強化・成果に基づく制度運用への転換

- ・現行のアウトカム指標（消費生活センターの人口カバー率等）は、令和 8 年度からの新制度で掲げられた見守り・アウトリーチ機能の強化、広域連携の推進、都道府県への高度相談機能の集約等の目的に対応した指標となっているか。

論点 2. 政策目的と手段の精査・目的に即した運用の徹底

- ・旧制度下での不用額発生の主な要因は何か。制度の見直しによって不用額の縮減は見込まれるか。
- ・新制度の狙いを自治体へ周知し、執行状況をフォローアップしていく方針はどのようなものか。

論点 3. 事務負担の軽減

- ・交付申請・実績報告等に係る自治体の事務負担の軽減をどのように図っていくか。

論点 4. 自治体の自立や成長につながる仕組みへの転換

- ・人口減少・人手不足が進む中での広域連携の推進と消費生活相談窓口の地域密着機能の維持をどのように両立するか。
- ・本交付金は、自治体の消費者行政の自立や成長につながる仕組みとなっているか。

【参考】国民からのご提案を踏まえた「点検の視点」（補助金関係）

- ① 効果検証を強化し、成果に基づく制度運用へ転換すべき
- ② 政策目的と手段を精査し、公平で目的に即した政策設計・運用を徹底すべき
- ③ 事業構造や執行面の改善により、透明性・効率性を高め、不正・中抜きを防止すべき
- ④ 補助金依存体質を改め、自治体・事業者の自立や成長につながる仕組みに改めるべき
- ⑤ 申請・報告等の事務負担を軽減し、現場が本来業務に専念できるようにすべき